

J R山口線利用促進検討業務における新駅設置検討調査業務について

I 調査報告書の概要

件名	J R山口線利用促進検討業務における新駅設置検討調査業務委託 (令和6年(2024年)3月)
委託者	山口市(都市整備部交通政策課)
受託者	ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社

I-1. 業務概要及び目的

本調査は、第二次山口市市民交通計画における推進施策である鉄道の利用促進の内、J R山口線の利用促進を図るため、新駅の設置可能性を検討し、新たな需要の掘り起こし効果や設置に伴う課題を把握することを目的に実施した。

鉄道を始めとする地域公共交通は、地域の社会経済活動において重要な基盤となっている一方で、近年、利用者は減少傾向にある。

こうした中、西日本旅客鉄道株式会社が令和5年10月に公表した資料によると、J R山口線は、宮野駅～津和野駅間が輸送密度が低く赤字路線とされており、山口線全体で利用促進を図っていく必要がある。

本業務では、新駅の設置による潜在的な鉄道需要の創出に着目し、新駅設置検討調査を実施した。

I-2. 新駅設置を検討する地域および整備効果の整理

新駅設置を検討する地域は、市内山口線沿線地域の内、一定の人口規模が将来に渡っても確保されると考えられ、かつ地域内外からの来訪者が訪れる施設の立地する地域が望ましい。また、既存の駅との距離を一定程度確保する必要がある。

こうした観点を踏まえ、「山口都市機能誘導エリア〔山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画〕」内で、山口情報芸術センターや中央図書館が整備され、済生会山口総合病院の建替えが進んでいる「情報・文化ゾーン(中園町周辺地区)〔山口・小郡都市核づくりマスタープラン〕」が位置する「湯田温泉駅～山口駅間」を新駅設置検討対象区間とする。

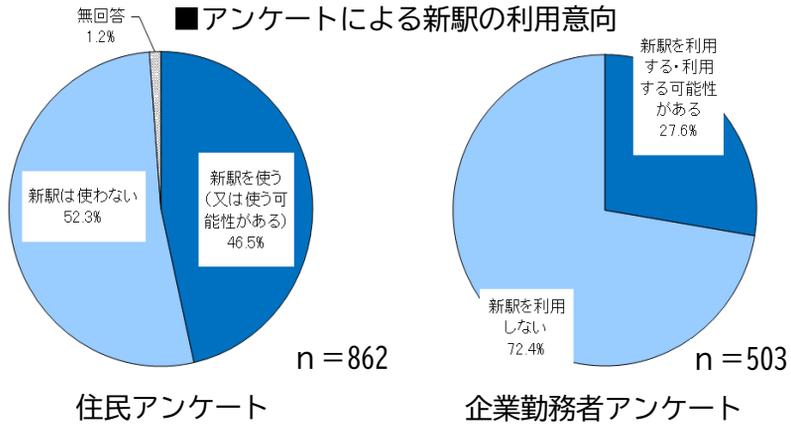
■新駅設置を検討する地域



I-3. アンケート及び駅勢圏法による需要予測

○ 周辺住民等アンケート調査

現在の鉄道利用状況や新駅の利用可能性を把握するため、5種類のアンケート調査（「住民アンケート」、「企業勤務者アンケート」、「専門学生アンケート」、「高校生アンケート」及び「施設利用者アンケート」）を実施した。

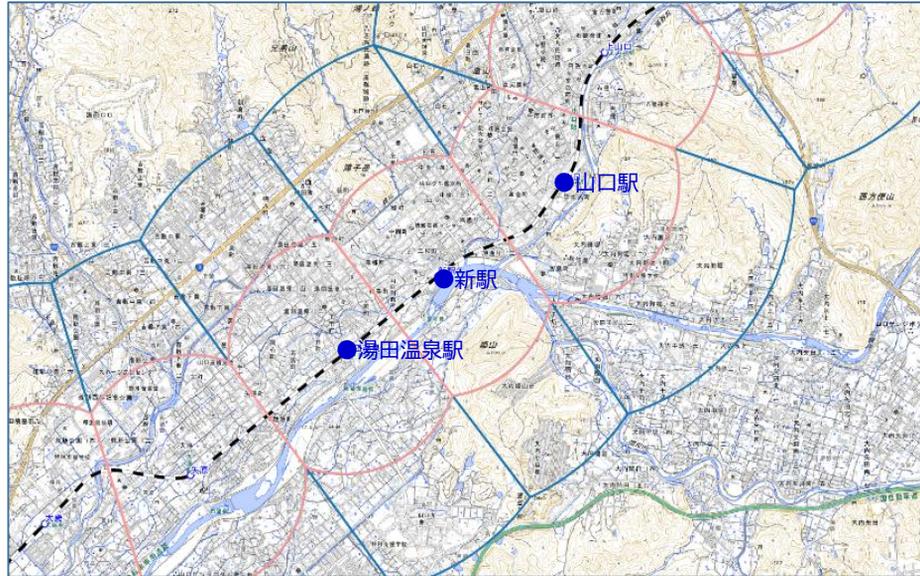


○ 駅勢圏法

駅勢圏法とは、駅の利用者数を予測する一般的な手法で、隣接駅との関係を考慮して駅勢圏を定め、統計データ等を基に利用者数を算出する方法である。一般的に、駅勢圏の範囲としては、予定地から1kmまでを徒歩圏とし、1kmから2kmまでを二輪車圏と考える。

また、投資効果の判定のために新規利用者数を予測する必要があるため、既存の隣接駅からの転移利用者数と新駅設置に伴う新規利用者数に分けて予測を行う。

■ 駅勢圏の設定



○ 新駅利用者算出結果

アンケート調査及び駅勢圏法を用いて新駅の需要予測を行った結果、山口駅または湯田温泉駅を利用していた方が新駅に利用を転換される数が622人/日、新駅ができたことによる新規の利用者の創出が617人/日、合わせて1,239人/日の利用が想定される。

■ 新駅利用者数の需要予測結果

利用者区分		合計 (人/日)	移転 (人/日)	新規 (人/日)	
定期利用	常住者	1 km圏	158	75	83
		2 km圏	92	51	41
	従業者	1 km圏	381	104	277
		2 km圏	26	7	19
	通学者	山口高校	267	239	28
		山口中央高校	48	46	2
山口コアカレッジ 山口コ・メディカル学院		32	16	16	
小計 (定期)		1,004	538	466	
普通利用	常住者	1 km圏	119	50	69
		2 km圏	83	29	54
	施設利用者	YCAM	31	4	27
		ニューメディアプラザ山口	2	1	1
小計 (普通)		235	84	151	
合計		1,239	622	617	

転移利用	新規利用	合計
622 (人/日)	617 (人/日)	1,239 (人/日)

I-4. 新駅施設検討

駅舎規模は、待合室およびトイレを有することを前提に建築面積として70㎡程度を確保するものと想定した。また、配置案の検討に当たっては、複数の案をもって検討を行った。

■想定する駅舎規模（一部抜粋）

駅舎・ 出改札設備	駅舎形態	・地平駅舎	※鉄道事業者との調整 が必要
	駅舎規模	・70㎡程度を想定 ・待合室：約20㎡ ・トイレ：約30㎡ （多機能+男子+女子：約10㎡+約10㎡+約10㎡を想定） ・出改札その他：約20㎡	
	券売機	・簡易券売機1台を想定	
	改札機	・簡易自動改札2台を想定	

■配置案（一部抜粋）



【概要】

自由通路（跨線橋）を設置しないため新駅南側エリアからのアクセス性が懸念されるが、全体事業費が最小限となる。

都市公園の大部分を活用するため都市計画の変更を要するが、駅前広場レイアウトの自由度が高い。

新駅設置に係る
概算事業費

約 7.6 億円

I-5. 新駅運行計画検討

新駅に停車する事で、湯田温泉駅～山口駅間の、所要時分が2分～3分程度延伸することとなる。現行輸送サービスを維持する上で、この所要時分の増加により生じる課題の対応経費等について下表のとおり取りまとめた。

対象駅	必要設備	概算事業費
湯田温泉	行違い設備	5 億円
山口駅	留置線	3 億円
宮野駅	折返し線	3 億円
工事付帯		0.8 億円
管理費		1.2 億円

運行対策設備等に係る
概算事業費

約 1.3 億円

Ⅱ 調査で明らかとなった事項と今後の本市の方針

Ⅱ-1. 調査で明らかとなった事項

- ・ 本調査は、令和4年4月の西日本旅客鉄道株式会社による輸送密度等の公表を受け、今後、更にJR山口線全体の利用者数の増加を図ることが重要であるとの考えのもと、利用促進に向けた一つの可能性として、新駅設置についてその効果の検証を行ったものである。
- ・ 本調査では、新駅利用者数の予測において、新規利用者数が617人/日、転移利用者数が622人/日、合わせて1,239人/日となった。
- ・ この新規利用者数617人/日を、新山口駅を除く市内の鉄道駅の乗車人員数と比較すると、山口駅(1,464人/日*)、湯田温泉駅(1,108人/日*)に次ぐ乗車人員数となるなど、需要創出効果は一定程度見込まれる結果となった。*)令和5年刊山口県統計年鑑・運輸・通信
- ・ 一方で、概算事業費については、新駅施設に約7.6億円、近隣駅における運行対策設備に約1.3億円、合わせて約20.6億円の事業費が必要であることが判明し、新駅施設等に要する事業費が課題である。

Ⅱ-2. 本市の方針

- ・ 以上のことから、新駅設置については、検討地域周辺におけるまちづくりに伴う更なる人口集積や各種事業所の進出などの状況、鉄道に関連する各分野での技術革新による事業費の縮減など、今後のまちづくりの進展や社会経済情勢等の変化を踏まえる必要があり、現時点においては慎重な検討を要するものと考えている。
- ・ 一方で、小郡都市核から山口都市核、そして阿東地域、山陰地方をつなぐ山口線は、市民の日常移動、市内外の方の広域移動を支える大切な公共交通であり、その維持存続、充実強化は、今後も本市の重要な課題であると認識している。
- ・ そうした中で、まずは日常利用やビジネス、観光における利用促進や、既存駅の利便性向上等につながる取組などを進め、今後、新駅の設置が将来のまちづくりとの相乗効果を発揮し、山口線の持続的な利用促進に大きな効果が見込まれる状況が整えば、改めて、この度の調査結果を踏まえ、詳細な検討を進めることとしたい。